

公益財団法人

りそなアジア・オセアニア財団

第3回

事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

I. 事業概況

平成23年3月31日付で公益財団法人への移行登記を行ったため、平成24年4月1日から平成25年3月31日まで（以下、当年度という）の3期目の当年度が、公益財団法人としては実質的に、2年目の事業年度である。

当年度は、事業計画に従い、助成事業、セミナー事業、環境事業を行うと共に、新財団の事業を広く認知して頂くための広報活動として記念誌を発刊した。

1. セミナー事業

以下の通り、4回のセミナーを開催し、我が国中堅・中小企業のアジア展開に資するような情報提供や提言を行うと共に、初めての試みとして、環境シンポジウムを開催した。

(1) アジアの現状と今後の展望（出席者174名）

平成24年4月16日 於：シティプラザ大阪

第1部 今アジアで何が起きているのか

講師：政策研究大学院大学 学長、ジェトロ・アジア経済研究所 所長 白石 隆氏

第2部 中国の台頭と東南アジア

講師：東京大学社会科学研究所 教授 末廣 昭氏

(2) アジア展開のリスクを考える（出席者184名）

平成24年7月6日 於：シティプラザ大阪

第1部 アジアで勝てる組織をつくる

講師：プロクター・アンド・ギャンブル米国本社シニア・エグゼクティブ・アドバイザー兼プレジデント・アジア 桐山 一憲氏

第2部 東南アジアにおける安全保障上の課題と今後の展望

講師：前防衛大学校長 五百旗頭 真氏

(3) アジア・オセアニアにおける連携と共生（出席者165名）

平成24年11月22日 於：シティプラザ大阪

第1部 日豪パートナーシップの更なる深化に向けて

講師：駐日オーストラリア大使 ブルース・ミラー氏

第2部 ONE ASIA戦略を通して見えてくるアジアにおける連携と共生

講師：株式会社ダイゾー 代表取締役社長 南 宣之氏

(4) 世界の成長エンジン・アジア ～その成長をどう取り込むのか～（出席者156名）

平成25年1月18日 於：シティプラザ大阪

第1部 マンダムOnly Oneマーケティングと海外戦略の実際

講師：株式会社マンダム 取締役専務執行役員 桃田 雅好氏

第2部 新興アジアにおける日本企業の現地化戦略

講師：タイ王国政府政策顧問（経済産業相より出向中） 松島 大輔氏

(5) 環境シンポジウム（出席者86名）

森は生きている -日本の森から世界へ-

「アジアの経済成長と環境保全」 -市民による「国際貢献・国際協力」の提言

平成24年11月19日 於：りそな銀行大阪本店

基調報告（1）持続可能な森林経営と森林ビジネス

講師：林野庁 林政部長 末松 広行氏

基調報告（2）アジア経済の発展と「持続可能な開発」における企業の役割

～大切なのは、アジアの森林が元気であること～

講師：京大大学生存圏研究所 教授 川井 秀一氏

事例報告（1）森の聞き書き手法を活かした地域環境教育プログラムの創出

報告者：京都大学東南アジア研究所研究員、一般社団法人あいあいネット副代表理事 島上 宗子氏

事例報告（2）インドネシア熱帯泥炭域（中央カリマンタン州パラカラヤ地域）の

森林と水環境の保全のための活動支援

報告者：NPO法人北海道カリマンタン交流協会 副理事長 橘 治国氏

事例報告（３）生態系に配慮した農業による家族経営農家の生計改善と小学校での環境教育
報告者：日本国際ボランティアセンター/JVCカンボジア事務所 坂本 貴則氏
パネルディスカッション：市民レベルの「国際協力」が持つ可能性と、その課題
コーディネーター：阿部 健一氏
パネリスト：基調報告者・事例報告者、越井木材工業(株)常務取締役 松本 義勝氏

2. 助成事業

当年度は、次の３分野について公募による助成事業を行った。

- ・調査研究助成
- ・国際交流活動助成
- ・啓発・広報活動助成

当年度の助成額は、計19件14,660千円であり、各分野の内訳は次の通りである。

（１）調査研究助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との間の国際交流及び政治、経済、文化、歴史等に関する調査研究並びにこれ等の活動を行う者に対する助成で、公募を経て平成24年2月開催の理事会において、平成24年度前期案件として3件2,420千円の助成を決定した。

又、平成24年度の公募により52件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成25年3月開催の理事会において、平成24年度後期案件として16件12,240千円、平成25年度前期案件として2件1,760千円の助成を決定した。

（２）国際交流活動助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との間の各種交流の推進と国際会議、シンポジウム、セミナー、講演会等の開催並びにこれ等の活動を行う者に対する助成で、公募により5件の応募があったが、当財団選考委員会の選考で見送りとなった。

（３）啓発・広報活動助成

我が国とアジア・オセアニア諸国との各種国際交流事業に関する啓発及び広報に関する活動を行う者に対する助成で、平成24年度の公募により2件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成25年3月開催の理事会において、平成25年度前期案件として1件1,600千円の助成を決定した。

3. 環境事業

昨年度よりスタートした事業で、アジア・オセアニア諸国における自然環境の保護及び整備を目的とする支援事業で、公募により8件の応募があり、当財団選考委員会の選考を経て平成25年3月開催の理事会において、平成24年度後期案件として5件4,990千円の支援を決定した。

4. 記念誌の発刊

公益財団法人として約1年が経過したこの機会に、平成元年の旧財団設立から現在までの財団の活動を整理すると共に、新財団の事業を広く認知して頂くための広報活動として記念誌を発刊した。1000部発行し、関係者や図書館等に寄贈するとともに、電子ブックをホームページに掲載し、幅広く広報活動を行った。

II. 庶務事項

1. 理事会

(1) 平成24年度第1回理事会

開催日 : 平成24年5月31日 於:りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 平成23年度計算書類・事業報告の承認の件
2. 定時評議員会招集決定の件

以上、第1号議案から第2号議案まで可決承認された。

(2) 平成24年度第2回理事会

開催日 : 平成25年3月5日 於:りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 平成24年度(後期)助成事業案件選考の件
2. 平成24年度(後期)環境事業案件選考の件
3. 平成25年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類につき承認を求める件
4. 平成25年度(前期)助成事業案件選考の件
5. 助成事業選考委員、環境事業選考委員の選任の件

以上、第1号議案から第5号議案まで可決承認された。

(3) 平成24年6月29日付で、書面による理事会のみなし決議を行い、理事長と専務理事を選定した。

2. 評議員会

(1) 平成24年度定時評議員会

開催日 : 平成24年6月29日 於:シェラトン都ホテル東京

- 議案 : 1. 議長選出の件
2. 平成23年度事業報告及び財務諸表につき承認を求める件
(平成23年4月1日~平成24年3月31日)
3. 理事6名選任の件

以上、第1号議案から第3号議案まで可決承認された。

3. 選考委員会

(1) 第3回助成事業選考委員会

開催日 : 平成24年12月7日 於:りそな銀行東京本社ビル

- 議案 : 1. 助成案件選考の件(平成24年度(後期)及び平成25年度(前期))
2. 平成25年度事業計画について

以上、第1号案件にて助成案件が選考され、第2号議案は可決承認された。

(2) 第3回環境事業選考委員会

開催日 : 平成24年12月17日 於:りそな銀行大阪本社ビル

- 議案 : 1. 支援案件選考の件
2. 平成25年度事業計画について

以上、第1号議案にて支援案件が選考され、第2号議案は可決承認された。

4. 評議員・役員等の異動

平成24年11月4日 評議員細谷英二氏が死亡に伴い退任した。

平成25年3月31日 助成事業選考委員平野健一郎氏が任期満了に伴い退任した。

5. 登記・届出事項

(1) 登記事項

平成24年11月16日 評議員細谷英二氏の退任に伴う抹消登記を行った。

(2) 内閣府への届出等

平成24年6月22日 第2回事業報告等の提出を行った。

平成24年12月26日 細谷英二氏の死亡に伴う役員等の変更届出書の提出を行った。

平成25年3月27日 平成25年度事業計画書等の提出を行った。

6. その他

(1) ホームページを見やすく改訂し、セミナー事業の講演録や記念誌電子ブックを掲載したり、セミナーの申込みをファックスだけでなく、インターネットから直接出来るようにするなど、内容や機能の改善を行い、広報活動に努めた。

(2) 助成事業、環境事業の応募要項の周知徹底について従来のホームページへの掲載に加え、今年度は各1,000部小冊子を作成し、大学や関係機関に送付することにより、財団事業の認知度の向上に努めた。

平成24年度 助成事業

(1) 調査研究助成

《我が国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国・地域研究助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	社会主義政権下のモンゴルにおける「文化攻撃」政策： 家庭生活と隣人関係に対する指導と監査を中心に	たきぐち りょう 滝口 良	北海道大学大学院 文学研究科 博士後期課程	800,000
2	近代交通機関の受容に関する文化人類学的研究 —ラオス農村社会における国際鉄道開発を事例に—	なんば みき 難波 美芸	一橋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程	800,000
3	訪日中中国人観光客に関する文化人類学的研究 —中国広州市の日系旅行社におけるサービスの商品化—	たなか たかえ 田中 孝枝	東京大学大学院 総合文化研究科 超域文化科学 博士課程	820,000
4	ラオス北部サム川流域における織物の技術伝承とその変容	いとう なぎさ 伊藤 渚	総合研究大学院 大学文化科学研究科 博士後期課程	980,000
5	多元的法体制における紛争調停と感情処理についての人類学的研究 —ニューギニア高地における仲裁と裁判の事例から—	ふかがわ ひろき 深川 宏樹	筑波大学 人文社会科学研究科 一貫制博士課程	700,000
6	現代南太平洋ソロモン諸島における土地と人の関係の変容と土地争 いの文化人類学的研究	さもと ひでのり 佐本 英規	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程	740,000
7	社会主義政権下のモンゴルにおける「文化攻撃」政策： 家庭生活と隣人関係に対する指導と監査を中心に	たきぐち りょう 滝口 良	北星学園大学 非常勤講師	750,000
8	近代交通機関の受容に関する文化人類学的研究 —ラオス農村社会における国際鉄道開発を事例に—	なんば みき 難波 美芸	一橋大学大学院 社会学研究科 博士課程	500,000
9	訪日中国人観光客に関する文化人類学的研究 —中国広州市の日系旅行会社におけるサービスの商品化—	たなか たかえ 田中 孝枝	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程	920,000
10	現代東アジアにおける「大量死」の記念に関する比較社会学的研究 —紛争後の沖縄・台湾・済州島を中心にして—	こう そんまん 高 誠晩	京都大学大学院 文学研究科 博士後期課程	500,000
11	「イスラーム復興」から「公益」へ —現代中国におけるムスリム・マイノリティ回族による 宗教復興運動の展開を巡る人類学的研究—	なら まさし 奈良 雅史	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士課程	410,000
12	中国近世における天文図像占書の編纂 —『宝元天人祥異図』と『天元玉曆祥異賦』を中心として—	ささき さとし 佐々木 聡	東北大学 博士課程3年	830,000
13	近代モンゴルと翻訳事業	たちばな まこと 橋 誠	早稲田大学 文学学術院 非常勤講師	1,280,000
14	韓国における「ムラの国際結婚」と地域社会・家族の変容	く みそん 具 美善	一橋大学大学院 言語社会研究科 博士後期課程	930,000
15	近代日本の東洋史学の構築と日中知識人の学術交流 —上海東文学社を手がかりに—	しゅ りん 朱 琳	東京大学大学院 法学政治学研究科 特別研究員	750,000

《共同研究プロジェクト助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
16	盞長類に関する社会的習慣、傳承、利活用の日中比較	ちゃん ぼん 張 鵬	中国中山大学 社会学与人類学学院 准教授	400,000
17	東アジアにおけるアーカイブズ理念の受容と歴史的文化的情報資源の構築 －日本・韓国・中国・台湾を中心として－	はまだ ひでたけ 濱田 英毅	学習院大学 文学部 助教	910,000
18	太平洋諸国における接触言語の比較研究	まつもと かずこ 松本 和子	東京大学大学院 総合文化研究科 准教授	910,000
19	バリ島における障害のある役者たちの演劇実践に関する人類学的研究	よしだ ゆかこ 吉田 ゆか子	筑波大学 人文・社会系 博士特別研究員	730,000

平成24年度助成事業 助成金合計
19件 14,660,000円

平成24年度 環境事業

	活動課題	申請者	申請者所属	助成金額
1	小学校教員による環境教育実施のための教材作成事業と環境教育活動	さかもと たかのり 坂本 貴則	日本国際ボランティアセンター (JVC) カンボジア事務所 農村開発担当	1,000,000
2	インドネシア熱帯泥炭域(中央カリマンタン州パランカラヤ地域)の森林と水環境の保全のための活動支援	こまい ゆきお 駒井 幸雄	大阪工業大学 工学部環境工学科 教授	1,000,000
3	マレーシア国ペナン州零細漁民による水産資源保全活動	いのうえ れいこ 井上 礼子	特定非営利活動法人 パルシック 代表理事	1,000,000
4	「森の聞き書き」手法を活かした地域環境教育プログラムの創出: インドネシア・中スラウェシでの実践	しまがみ もとこ 島上 宗子	一般社団法人 あいあいネット 副代表理事	990,000
5	チェンマイの山に桜を (北部タイ地域における荒廃森林の回復)	やすだ またじ 安田 又嗣	びわこ揚水土地改良区 理事長	1,000,000

平成24年度環境事業 助成金合計
5件 4,990,000円

平成25年度 助成事業

(1) 調査研究助成

《我が国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国・地域研究助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	中国南北朝時代の貨幣経済と周辺諸地域	かきぬま ようへい 柿沼 陽平	早稲田大学文学学術院 アジア史コース 助教	950,000
2	「韓国資本主義論争」の性格と日本の知の 交錯をめぐる思想史的考察	やまもと こうしょう 山本 興正	東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程	810,000

(3) 啓発・広報活動助成

《出版助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
3	『魚毒漁儀礼の民族誌－ニューギニア辺縁部 テワータにおける移動・社会空間・共同体』の出版	たどころ きよし 田所 聖志	東京大学大学院 医学系研究科 特任助教	1,600,000

平成25年度(前期)助成事業 助成金合計
3件 3,360,000円

第 3 回 財 務 諸 表 等

(平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 3 月 3 1 日)

貸 借 対 照 表
貸借対照表内訳表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附 属 明 細 書
財 産 目 録

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,137,214	14,293,836	2,843,378
未収収益	2,430,023	2,019,012	411,011
流動資産合計	19,567,237	16,312,848	3,254,389
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
国際交流事業資金	778,479,163	752,840,100	25,639,063
管理運営資金	202,670,523	202,610,900	59,623
特定資産合計	981,149,686	955,451,000	25,698,686
(2) その他固定資産			
敷金	2,856,000	2,856,000	0
建物付属設備	691,838	740,105	△ 48,267
ソフトウェア	319,760	439,670	△ 119,910
その他固定資産合計	3,867,598	4,035,775	△ 168,177
固定資産合計	985,017,284	959,486,775	25,530,509
資産合計	1,004,584,521	975,799,623	28,784,898
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,641	160,117	△ 107,476
流動負債合計	52,641	160,117	△ 107,476
固定負債	0	0	0
負債合計	52,641	160,117	△ 107,476
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	969,337,487	955,451,000	13,886,487
(うち特定資産への充当額)	【969,337,487】	【955,451,000】	【13,886,487】
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	35,194,393	20,188,506	15,005,887
(うち特定資産への充当額)	【11,812,199】	【0】	【11,812,199】
正味財産合計	1,004,531,880	975,639,506	28,892,374
負債及び正味財産合計	1,004,584,521	975,799,623	28,784,898

貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,109,200	14,028,014	17,137,214
未収収益	2,407,009	23,014	2,430,023
流動資産合計	5,516,209	14,051,028	19,567,237
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
国際交流事業資金	778,479,163	0	778,479,163
管理運営資金	0	202,670,523	202,670,523
特定資産合計	778,479,163	202,670,523	981,149,686
(2) その他固定資産			
敷金	2,284,800	571,200	2,856,000
建物付属設備	553,470	138,368	691,838
ソフトウェア	255,808	63,952	319,760
その他固定資産合計	3,094,078	773,520	3,867,598
固定資産合計	781,573,241	203,444,043	985,017,284
資 産 合 計	787,089,450	217,495,071	1,004,584,521
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,113	10,528	52,641
流動負債合計	42,113	10,528	52,641
固定負債	0	0	0
負 債 合 計	42,113	10,528	52,641
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	769,329,903	200,007,584	969,337,487
(うち特定資産への充当額)	【769,329,903】	【200,007,584】	【969,337,487】
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	17,717,434	17,476,959	35,194,393
(うち特定資産への充当額)	【9,149,260】	【2,662,939】	【11,812,199】
正味財産合計	787,047,337	217,484,543	1,004,531,880
負債及び正味財産合計	787,089,450	217,495,071	1,004,584,521

正味財産増減計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,119,243	15,308,649	△ 189,406
特定資産受取利息	15,119,243	15,308,649	△ 189,406
国際交流事業資金受取利息	11,423,489	11,805,033	△ 381,544
管理運営資金受取利息	3,695,754	3,503,616	192,138
指定正味財産からの振替額	23,141,300	25,846,000	△ 2,704,700
雑収益	36,999	390,119	△ 353,120
受取利息	4,881	1,802	3,079
雑収益	32,118	388,317	△ 356,199
経常収益計	38,297,542	41,544,768	△ 3,247,226
(2) 経常費用			
事業費	38,054,841	28,042,648	10,012,193
支払助成金	19,650,000	14,800,000	4,850,000
会議費	79,954	107,966	△ 28,012
旅費交通費	2,057,982	2,202,654	△ 144,672
通信運搬費	370,303	298,136	72,167
消耗什器備品費	1,363,152	674,081	689,071
消耗品費	75,529	115,920	△ 40,391
印刷製本費	4,456,580	2,922,749	1,533,831
新聞図書費	62,640	77,342	△ 14,702
光熱水料費	101,960	93,434	8,526
賃借料	4,526,883	4,237,417	289,466
雑費	5,175,316	2,378,407	2,796,909
減価償却費	134,542	134,542	0
建物付属設備減価償却費	38,614	38,614	0
ソフトウェア償却	95,928	95,928	0
管理費	2,511,547	1,985,573	525,974
会議費	53,302	71,977	△ 18,675
旅費交通費	472,681	458,182	14,499
通信運搬費	95,057	84,762	10,295
消耗什器備品費	18,858	32,021	△ 13,163
消耗品費	16,750	26,566	△ 9,816
印刷製本費	692,649	62,992	629,657
新聞図書費	15,661	19,335	△ 3,674
光熱水料費	25,491	23,358	2,133
賃借料	730,800	730,800	0
雑費	356,663	441,945	△ 85,282
減価償却費	33,635	33,635	0
建物付属設備減価償却費	9,653	9,653	0
ソフトウェア償却	23,982	23,982	0
経常費用計	40,566,388	30,028,221	10,538,167
評価損益等調整前当期経常増	△ 2,268,846	11,516,547	△ 13,785,393
特定資産評価損益等	17,274,733	1,811,000	15,463,733
評価損益計	17,274,733	1,811,000	15,463,733
当期経常増減額	15,005,887	13,327,547	1,678,340
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
他会計振替額			
指定正味財産への振替額			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,005,887	13,327,547	1,678,340
一般正味財産期首残高	20,188,506	5,848,259	14,340,247
一般正味財産期末残高	35,194,393	19,175,806	16,018,587
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	37,027,787	8,900,000	28,127,787
特定資産評価損	0	△ 1,370,000	1,370,000
一般正味財産への振替額	△ 23,141,300	△ 25,846,000	2,704,700
当期指定正味財産増減額	13,886,487	△ 18,316,000	32,202,487
指定正味財産期首残高	955,451,000	973,767,000	△ 18,316,000
指定正味財産期末残高	969,337,487	955,451,000	13,886,487
III 正味財産期末残高	1,004,531,880	974,626,806	29,905,074

正味財産増減計算書内訳表
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	11,423,489	3,695,754	15,119,243
特定資産受取配当金	0	0	0
特定資産受取利息	11,423,489	3,695,754	15,119,243
国際交流事業資金受取利息	11,423,489	0	11,423,489
管理運営資金受取利息	0	3,695,754	3,695,754
指定正味財産からの振替額	19,005,200	4,136,100	23,141,300
雑収益	35,519	1,480	36,999
受取利息	3,905	976	4,881
雑収益	31,614	504	32,118
経常収益計	30,464,208	7,833,334	38,297,542
(2) 経常費用			
事業費	38,054,841	0	38,054,841
支払助成金	19,650,000	0	19,650,000
会議費	79,954	0	79,954
旅費交通費	2,057,982	0	2,057,982
通信運搬費	370,303	0	370,303
消耗什器備品費	1,363,152	0	1,363,152
消耗品費	75,529	0	75,529
印刷製本費	4,456,580	0	4,456,580
新聞図書費	62,640	0	62,640
光熱水料費	101,960	0	101,960
賃借料	4,526,883	0	4,526,883
雑費	5,175,316	0	5,175,316
減価償却費	134,542	0	134,542
建物付属設備減価償却費	38,614	0	38,614
ソフトウェア償却	95,928	0	95,928
管理費	0	2,511,547	2,511,547
会議費	0	53,302	53,302
旅費交通費	0	472,681	472,681
通信運搬費	0	95,057	95,057
消耗什器備品費	0	18,858	18,858
消耗品費	0	16,750	16,750
印刷製本費	0	692,649	692,649
新聞図書費	0	15,661	15,661
光熱水料費	0	25,491	25,491
賃借料	0	730,800	730,800
雑費	0	356,663	356,663
減価償却費	0	33,635	33,635
建物付属設備減価償却費	0	9,653	9,653
ソフトウェア償却	0	23,982	23,982
経常費用計	38,054,841	2,511,547	40,566,388
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,590,633	5,321,787	△ 2,268,846
特定資産評価損益等	12,198,617	5,076,116	17,274,733
評価損益計	12,198,617	5,076,116	17,274,733
当期経常増減額	4,607,984	10,397,903	15,005,887
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
他会計振替額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,607,984	10,397,903	15,005,887
一般正味財産期首残高	13,109,450	7,079,056	20,188,506
一般正味財産期末残高	17,717,434	17,476,959	35,194,393
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	35,495,003	1,532,784	37,027,787
一般正味財産への振替額	△ 19,005,200	△ 4,136,100	△ 23,141,300
当期指定正味財産増減額	16,489,803	△ 2,603,316	13,886,487
指定正味財産期首残高	752,840,100	202,610,900	955,451,000
指定正味財産期末残高	769,329,903	200,007,584	969,337,487
III 正味財産期末残高	787,047,337	217,484,543	1,004,531,880

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
基 本 財 産					
投資有価証券	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
特 定 資 産					
2号財産(管理運営資金)					
投資有価証券	202,610,900	501,170,887	502,644,064	1,532,800	202,670,523
6号財産(国際交流事業資金)					
投資有価証券	752,840,100	795,162,548	805,119,605	35,596,120	778,479,163
合 計	955,451,000	1,296,333,435	1,307,763,669	37,128,920	981,149,686

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特 定 資 産				
2号財産(管理運営資金)				
投資有価証券	202,670,523	200,007,584	2,662,939	
6号財産(国際交流事業資金)				
投資有価証券	778,479,163	769,329,903	9,149,260	
小 計	778,479,163	769,329,903	9,149,260	
合 計	981,149,686	969,337,487	11,812,199	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産(建物付属設備)	868,817	176,979	691,838
その他固定資産(ソフトウェア)	599,550	279,790	319,760
合 計	1,468,367	456,769	1,011,598

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業費への振替	19,005,200
法人運営経費への振替	4,136,100
合 計	23,141,300

6 担保に供している資産
 該当なし。

7 保証債務等の偶発債務
 該当なし。

8 重要な後発事象
 該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財 産 目 録

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	17,137,214
	未収収益			2,430,023
流動資産計				19,567,237
(固定資産)	特定資産	2号財産 (管理運営資金)	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり	
	投資有価証券	利付国債(30年)第9回 国庫短期証券 第339回 野村CRF(キャッシュ・リターン・ファンド)	運用益を財源として使用	100,232,300 99,996,900 2,441,323
				202,670,523
	6号財産 (国際交流事業資金)		交付者の定めた用途に充てるために保有している資金で、	
	投資有価証券	パークレイズバンク・ミューチュアルパワーリバースデュアル債 シルフリミテッドシリーズ911(T7664) シルフリミテッドシリーズ964(T7737) 利付国債(20年)第138回 利付国債(30年)第9回 ユーロ円債(ノムゾーロッパ・ファイナンス・イノ.28382) 野村CRF(キャッシュ・リターン・ファンド)	元本及び運用益を公益目的事業の財源として使用	80,154,000 101,490,000 97,900,000 92,130,120 300,696,900 98,510,000 7,598,143
				778,479,163
その他固定資産	敷金	大阪市中央区、主たる事務所の賃借の敷金	うち80%が公益目的保有財産であり	2,856,000
	建物付属設備	大阪市中央区、主たる事務所の付属設備等	公益目的事業の用に供している。	691,838
	ソフトウェア	会計ソフト	うち20%が管理運営用財産であり、運営管理の用に供している。	319,760 3,867,598
固定資産合計				985,017,284
資産合計				1,004,584,521
(流動負債)	未払金	JCB等に対する未払額	近隣交通費等の未払い分	52,641
流動負債合計				52,641
負債合計				52,641
正味財産				1,004,531,880

監査報告書

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団
理事長 野村 正朗 殿

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款にお違反する重大な事実は認められません

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成25年5月7日

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団

監事

荒川 洋 

監事

小田原 岸夫 